中国の動向をお届けします。

ニーハオ!

北京通信

vol.8

福井商工会議所主査(中国日本商会 出向) 藤原 卓也

「全国人民代表大会」が開催

2016年全人代が開催

3月5日~16日の期間、日本の国会に相当する「全国人民代表大会（全人代）」が北京市で開催されました。

今回の全人代では、2016年から2020年までの経済・社会発展の活動計画である「第13次5カ年計画（以下、13・5計画）」について検討・承認がされましたので、簡単に紹介します。

13・5計画の主要目標

13・5計画では、革新・調和・グリーン・開放・共有という5つの発展理念に基づき、2020年に「小康社会（いくらかゆとりのある社会）の全面的完成」を実現することを目標としています。これに向けて中国政府は、大きく次の6つの方面に重点を置いて政策活動を行う模様です。

①2020年までに国民1人当たりの所得を2010年の2倍にするため、直近5年間は年平均6・5%以上の経済成長率を保つ。

②技術革新を進めるため、国家重要科学技術プログラムの立ち上げや国際競争力のある企業を育て、革新型国家の仲間入りを果たす。

③地域間の経済格差を縮小させるため、地方の都市化の進展、高速鉄道・高速道路といったインフラを整備し、約1億人の農村戸籍所有者と都市戸籍へ転籍する。

④エネルギー使用料や二酸化炭素排出量を削減し、大気汚染対策を進展させる。空気のきれいな日の割合を80%以上にし、ライフスタイルのグリーン化を図る。

⑤対外諸国への開放を深化させるべく、対外貿易の高品質・高効率化、FTAネットワークの拡張といった、対外開放を進める。

⑥国民の精神的豊かさを高めるため、地域による貧困をなくし、持続可能な社会保険制度を確立する。また、義務教育や高等教育のレベルを高め、中間所得層の割合を高める。

大胆な政策とリーダーシップ

上述に基づき中国はさらなる経済発展と豊かな国を目指す方針ですが、所得倍増計画や企業の技術革新、大気汚染の解消など、日本が高度成長期に歩んできた道のりと通じる部分が見受けられます。日本が乗り越えてきた課題を中国も解決することができれば、いよいよ世界の強国・大国となることでしょう。

一方で、日本と状況が大きく異なる点は、日本の数倍の国民と国土を有している点です。民族が異なる13億の国民を束ねながら、地方の隅々まで政策を行き渡らせることは容易ではなく、これまで以上に大胆な政策とリーダーシップが求められると予想されます。政治家の汚職摘発や新環境保護法の公布など、これまでも大胆な政策を展開してきた中国ですが、今後もその動向から目が離せません。

中国日本商会へのお問い合わせは・・・
福井商工会議所　会員サービス課
TEL 0776(33)8254